

## 展 望

### 不登校をめぐる歴史・現状・課題

保 坂 亨

(千葉大学教育学部)

History, Present State, and Current Tasks of School Non-Attendance

Toru HOSAKA

(Chiba University)

The history, present state, and current tasks of school non-attendance were prospectively studied from the following two viewpoints : problems concerning the definitions and transitions of the terms related to school non-attendance ; and problems regarding former studies conducted on school non-attendance. 1) The terms “school phobia”, “school refusal”, and “school non-attendance” were organized according to historical circumstances, so as to clarify the definitional difference between the term “reluctance to go to school” defined and used by the Ministry of Education in the absentees investigations of long-term truancy. Nowadays, the expression “school non-attendance”, which is a rather inclusive term, is most frequently used. This may be brought by the fact that no stable clinical image can be captured (meaning that the actual state of students continuously change), nor does there exist a stereotype of this phenomenon (i.e. neurotic school refusal or truancy). 2) The problems regarding former studies of school non-attendance were viewed from the following points : (1) inconsistency between basic statistics and reality ; (2) lack of follow-up surveys ; (3) insufficient number of studies regarding school environment ; and (4) no case reports presented on school basis. In conclusion, one of the most important future tasks is to conduct case reports on a school basis so that the complex relation between school non-attendance and school environment can be examined.

Key Words: school non-attendance, school phobia, school refusal, school environment

本論文では、不登校をめぐる歴史・現状・課題を、不登校に関わる用語の変遷を含めたその定義の問題とこれまでの不登校研究の問題点というふたつの面から展望した。

1 研究上の用語としての「学校恐怖症」「登校拒否」「不登校」を歴史的経緯に沿って整理し、長期欠席調査の中に位置づけられる文部省調査の「学校ぎらい」の定義との違いを指摘した。現在ではより包括的な「不登校」がよく使われているが、その背景として、典型的な類型（たとえば神経症的登校拒否や怠学）がはっきりしないという臨床像（実際の子どもたち姿）の変化が考えられる。

2 不登校研究の問題点として、(1)基本統計と実態の乖離、(2)追跡調査の欠如、(3)学校環境に関する実証的研究の不足、(4)学校の事例研究がないことの4点を取り上げて概観した。そのうえでとりわけ不登校と学校環境の関連を複合的にとらえていく学校の事例研究を行っていくことが今後の課題であることを指摘した。

キーワード：不登校、登校拒否、学校恐怖症、学校環境

学校教育が始まって以来、病気など正当な理由なく学校を長期にわたって欠席する子どもの行為は学校側からみて「問題行動」としてとらえられてきた。こうした長期欠席にはまず怠学というレッテルがはられ、研究対象となっていた。不登校（学校恐怖症・学校ぎらい・登校拒否：用語については後に詳述）は、その怠学研究の中で従来のものとはちがった神経症的症状を持つものがあるとの指摘から始まっている。つまり、学校教育が問題とした長期欠席の代表ともいえるべき怠学から分離・独立した一類型

として登場した。

こうした子どもたちが、わが国において教育関係者に注目されるようになったのは、文部省調査の「学校ぎらい」の数が増加しはじめる1970年代後半から1980年代にかけてのことである。その後も増加し続けたその数は、1990年代に入って10万人（小・中学生）を越え、毎年夏の文部省調査の速報値に基づいてマスコミ各社がニュースとして取り上げるほどになっている。

こうした増加と注目の中で、彼らを治療対象としてき

た精神医学・臨床心理学の立場からは、この問題は治療対象としての心の問題以上に今の子どもたちをめぐる社会問題としてとらえられるようになってきた。加えて、これほどまでに不登校の問題が人々の関心を集めるのは、1989年に発足した文部省の「学校不適応対策調査研究協力者会議」が「登校拒否はどの子にも起こりうるものである」と宣言してからといえよう。現在では、「学校をめぐる現れる問題でありながらも、学校、家庭をも含み込んだより大きな社会の流れの深層の表面に波立つ渦のような性格をもっている」(森田, 1991; p2) と広く認識されている。こうした認識に伴って、当初精神医学・臨床心理学を中心としていた研究も、教育学や社会学領域にまで拡大され、膨大な数の研究が蓄積されてきている(稲村, 1994)。

以下、本論ではこうした不登校をめぐる歴史・現状・課題を、不登校に関わる用語の変遷を含めたその定義の問題とこれまでの不登校研究の問題点というふたつの面から展望していく。

## 1 研究上の用語の変遷

### (1) 学校恐怖症から学校ぎらい・登校拒否・不登校へ

はじめに不登校研究の流れをたどりながら、不登校に関わる用語の変遷を中心に概観をしておきたい。

すでに述べたように学校ぎらい・登校拒否あるいは不登校といわれる子どもたちは、学校教育が開始されてからの怠学研究の中で、従来の怠学児とはちがった神経症的症状を持つものがあるとの指摘から始まっているとされる。これについて多くの研究者は、イギリスの Broadwin (1932) およびアメリカの Partridge (1939) の怠学研究と、それを受けて Johnson ら (1941) が新たな情緒障害として「学校恐怖症 (school phobia)」と名づけたことに始まるとする。一方、北村 (1991) は、それ以前の Treynor (1929) による「学校病 (school sickness)」をあげている。いずれにしても、当時学校教育が問題とした長期欠席の代表である怠学から分離・独立した一類型として認められることによって、そのスタートを切ったことに異論はない。

その後 Klein (1945)、続いて Warren (1948) が、精神分析的立場から Johnson らの研究を基本的に支持しながら恐怖症とみなすことには留保をつけて、それぞれ「学校ぎらい (reluctance to go to school)」, 「登校拒否 (refusal to go to school)」という名称を用いた。これには後に Johnson (1957) 自身が、学校に対する恐怖より母親からの分離に対する不安が問題であるとの考えから「分離不安症」<sup>1)</sup>と呼ぶべきであると主張したことも影響していよう。さらに、Kahn (1958) も、「登校拒否 (school refusal)」を論

文題目として用い、病理がそれほど特殊なものではないという理由で登校拒否という名称を使うようになってきていると指摘している。

こうした流れについて横田 (1994) は、「『登校拒否』という言葉は精神分析の色彩が強すぎる『学校恐怖』に対する反発もあって出てきたと思っている」(p32) と述べている。さらにその後、疾患単位や症候群ではなく症状 (Davidson, 1960) とする立場からは、「不登校 (non-attendance at school)」(Hersov, 1960) という名称が提案された。

わが国においては、初めて佐藤 (修) (1959) が「神経症的登校拒否」の研究報告を行い、続いて鷺見ら (1960) が「学校恐怖症」の名称を用いて研究報告している。これらに加えて、高木ら (1959) の長期欠席の精神医学的調査報告において、「学校恐怖症」に一致するものが記載されている。また、佐藤 (修) (1996) によれば、厚生省児童局監修の『児童のケースワーク事例集』(1949年創刊) の1957年宮城県報告に「登校拒否」とみられる事例が初めてみられ、以後毎年2, 3の府県からの報告が続いた。

そして、次に詳述するように、1951年の長期欠席児童・生徒の調査開始以降「勉強ぎらい・学校ぎらい」という言葉を使用していた文部省は、1967年から学校基本調査の中の長期欠席児童・生徒の欠席理由の中に独立した分類項目として「学校ぎらい」を採用した。その後、1983年の「生徒指導研究資料第12集(生徒指導資料第18集)」において、この「学校ぎらい」の数が「登校拒否」とされ、以来これが一般的に「登校拒否」の全国調査として定着する。

こうした経緯の中で、欧米においては学校恐怖症という名称が多く研究者に使われていたのに対して、わが国では登校拒否という名称の方が一般に広まっていった。この点に関して、鑑(1989)は次のように述べている。「1970年以降『登校拒否』という用語が一般化した。これは、『恐怖症』という精神病理学的イメージを避け、もっと一般的な不適応行動としてとらえ、関わっていきこうという風潮の表われだったかも知れない」(p.260)。

その後特に1980年以降、Davidson (1960) と同様に「最

1 精神医学において臨床家や研究者の注目を集めている国際的な診断基準(「DSM-IV」および「ICD-10」)においては、「登校拒否」という診断名はなく「分離不安症候群 (Separation Anxiety Disorder)」のひとつの症状として位置づけられている(横田, 1990b)。たとえば、DSM-IVの診断基準では、発症は18歳以前で持続期間は少なくとも4週間、「家庭または愛着をもっている人からの分離に対する、発達の不適切で、過剰な不安」(p.124)と説明され、「分離に対する恐怖のために、学校やその他の場所に行くことについての持続的な抵抗または拒否」などの8項目のうち3つ(あるいはそれ以上)が存在する場合とされる(American Psychiatric Association, 1994)。

近の臨床観察から、(中略)真の臨床単位ではなく、さまざまな精神障害の経過中に現れる症状ないし症候群のよせ集めであるとみなされ」(稲村, 1994: p.9), 「登校拒否」と並んで「不登校」が使われるようになった。そして, 1989年に発足した文部省の「学校不応対策調査研究協力者会議」が「登校拒否はどの子にも起こりうるものである」という考えを打ち出して以来, 現在は「不登校」という用語が定着しつつある。なお, 文部省はこの「学校不応対策調査研究協力者会議」の報告書(中間まとめ, 1990)で初めて「登校拒否(不登校)」という表記を使用し, さらに1998年から先の学校基本調査の「学校ざらい」を「不登校」に変更している。

一方法務省は, 「拒否」という用語が現実にはそぐわない概念であるという理由で「何らかの心理的, 環境的要因によって, 登校しないか, 登校したくともできない状態」(p.2)を「不登校」と定義している。そして, 近年「不登校」の子どもたちから, 「登校したくともできない」という訴えが多いとして, 子どもの人権という点から調査を行っている(法務省人権擁護局, 1989)。

## (2) 文部省調査の歴史

次に, こうした研究上の用語の変遷とは別に広く不登校に関わる文部省調査について, 従来の研究ではほとんどふれられていない長期欠席に関する調査に立ち戻ってその歴史的経緯をおさえておきたい。

### ① 長期欠席児童生徒調査

戦後の経済的窮乏の中で児童・生徒の長期欠席が不良化の助長につながることが問題となって, 文部省と中央青少年問題協議会が1950年5月に初めての全国調査(ただし, 東京都と高知県を除く)を行った(文部省・総理府, 1952)。これによって1949年度において年間30日以上長期欠席者が, 小学校でおよそ40万人(出現率4.15%), 中学校でおよそ34万人(同7.68%), 合計約74万人という事実が判明したため(文部省, 1952), 1951年度から長期欠席児童・生徒の全国調査が開始されることになった<sup>2</sup>。

この調査では, 欠席理由は「本人による場合」と「家庭による場合」に2大別され, 前者において「1.本人の疾病異常」「2.勉強ざらい, 学校ざらい」「3.友人にいじめられる」「4.学用品がない」「5.衣服や履物がない」「6.学校が遠い」「7.その他」という項目が置かれている。これが1956年度調査結果からは, 上記2～6までをまとめ

2 ただし, 1951年度のみ半年間で50日以上欠席, 1952年度からは1年間で50日以上欠席を調査対象としている。なお, 調査方法がこのように違っているのだが, 文部省は1951年度調査を1回目, 1952年度調査を2回目と位置づけている。その結果は, 1951年度は『教育統計第18号: 長欠児童特集』, 1952-58年度までは『公立小学校・中学校長期欠席児童生徒調査』(文部省, 1953-59)として発表されている。

て「学校ざらい」と集計して発表されている(文部省, 1957)。したがって, 文部省(1966)による学校に関する統計発表では1952-58年度において理由別長期欠席者数の中に「学校ざらい」の集計結果(p.98)がある。

### ② 学校基本調査(国の指定統計第13号)

この長期欠席に関する調査は, 従来の不登校研究においてはまったく注目されていないが, これが1959年度から国・公・私立合計となって学校基本調査(1948年より実施)の中に取り入れられたのである。すなわち1960年度学校基本調査<sup>3</sup>を改正する形で前年度(1959年度)の長期欠席者数(学年別・性別・県別)が発表されるが, 理由別などはのっていない。それが1964年度学校基本調査から改正され, 1963年度長期欠席者数から再び理由別(病気・経済的理由・その他)も加えられた。なお, この調査の「結果の概要」において「その他」とは「主として学校ざらいによるものと思われる」(p.26, 28)という記述がみられる。

さらに, 1967年度学校基本調査が改正され, 1966年度長期欠席者数の理由別に「学校ざらい」が復活した。多くの不登校研究では, ここから「学校ざらい」の調査が始まったとしているが, それまでの「その他」が「学校ざらいによるもの」と考えられていたように, 上記①の調査の中で行われていたものからの継続ととらえるべきであろう。なお朝倉(1995)によれば, この背景には児童精神科医ら(若林ら, 1965)の登校拒否の全国調査がないことへの批判があったという。したがって, この頃から「学校ざらい」=「登校拒否」という図式は意識されていたと考えられる。

その後, 1991年度データ(92年度改正)から年間30日以上欠席者数が加えられることになる。また, 1997年度データ(98年度改正)から「学校ざらい」は「不登校」と変更されている。

この学校基本調査の手引き(1989年度版)によれば, 欠席

3 学校基本調査は元号で表記されているが, 以下本論文では西暦に統一して表記する。この学校基本調査は5月1日現在でその年度のもを調査しているため, 1960年度版の学校基本調査が改正されて前(1959)年度の長期欠席者数が調査されることになった。以下の改正も同様であるが, この点学校基本調査の記述の中でも混乱が生じることになる。たとえば, 1964年度版の改正では「結果の概要」の説明文(p.28)において「昭和38年度」(1963)の長期欠席生徒と正しく表記しているにもかかわらず, 表(p.114)の中では「39年度間」(1964)とまちがって記されている。(1971・1972・1976・1977年度版の表にも同様の誤記がある。)おそらくこのためと思われるが, 学校基本調査を使って「学校ざらい」の出現率を算出している著作(村山・内田, 1972; 北村, 1991; 頼藤, 1994など)や研究論文(菱山・古川, 1982; 栗栖・藤井, 1987など)において翌年度の児童生徒総数を使って計算するという間違いがみられる。(なお, このデータは国立教育会館からCD-ROMとして利用可能になっているが, こうした年度のずれについての表記がまったくないため使用にあたって注意が必要である。)

理由の「病気」は「本人の心身の故障等（けがを含む。）のため、長期欠席した者」,「経済的理由」は「家計が苦しく教育費が出せないとか、児童生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者」,「学校ざらい」は「心理的理由などから登校をきらって長期欠席した者」,「その他」は「上記に該当しない理由により長期欠席した者」と説明されている。

### ③ 児童生徒の問題行動の実態に関する調査

1970-80年代にかけての「学校ざらい（登校拒否）」の増加を受けて、先に述べたように文部省では1983年に「生徒指導研究資料第12集（生徒指導資料第18集）」を「登校拒否問題を中心に」と題して発行する。この中で学校基本調査における長期欠席者のうちの「学校ざらい」を「登校拒否にほぼ相当すると考えられる」（p.18）とし、合わせて1980・81年における教育相談機関の「登校拒否」（中・高校生）の受理件数（態様別）を調査している。ただし、この当時には次のような留保がつけられているのは興味深い。「表1（引用者注：理由別長期欠席者）の中で、『学校ざらい』の項目がここでいう登校拒否にほぼ相当すると考えられる（『病気』の項目にも一部含まれていると考えられる。）（中略）短期間のものを合わせれば、実際の登校拒否の発生数は表1の値をかなり上回ると考えるのが妥当であろう」（Pp.18-19）。

その後これを受けて、文部省は1985年からそれまでの校内暴力に関する調査に加え、「登校拒否」（『学校ざらい』の数および小・中・高の相談件数）やいじめなど問題行動の実態を調査し、『児童生徒の問題行動の実態と文部省の施策について』として発表するようになる。このうち1985年度中に相談機関で受けつけたものについて「登校拒否の指導・相談事例集」（文部省、1988）が作成されている。そして、この中にも次のような記述がみられる。「50日以下

の日数でも登校拒否の初期の状態と考えられるものはあろうし、実態としては、当然、この数字より多くなっていることは予想されるところである」（p.1）。

この「登校拒否」の調査において、1988年（データとしては1986年度分）から「学校ざらい」を学年別・性別・態様別（TABLE1参照）・きっかけ別に分類したうえで、学校での措置や指導についても調査、発表されるようになった。これは、91年度データから学校基本調査にならって30日以上と50日以上との2本立てになり、さらに調査項目に適応指導教室（1991年）・指導要録上の出席（1992年）・前年度からの継続（1993年）などが加わって現在の形になっている<sup>4</sup>。

こうした経緯の中で現在は、「文部省では、学校基本調査において、昭和41年度から登校拒否児童生徒として『学校ざらい』を理由に50日以上欠席した児童生徒を調査している」（生徒指導資料第22集「登校拒否問題への取り組みについて」文部省、1997：p.10）というのが公式見解になっている。しかし、不登校の実態はこの「学校ざらい＝登校拒否」の数字を上回っていることを文部省自ら再三認めていることが確認できる。

また、こうした長期欠席調査の歴史をふまえれば、文部省の「学校ざらい＝登校拒否」は、従来研究者が怠学から分離・独立した一類型として認めた「登校拒否」とはちがうものであることが指摘できる。当然、文部省の「学校ざらい」はその下位分類（態様：TABLE1参照）に怠学・非行を含んでいるのに対して「登校拒否」は含まない。たとえば、精神科医として長く不登校の子どもたちに関わってきた渡辺（1992）は、「『登校拒否』という用語の対象からは精神障害の際の不登校状態や非行と関連して見られる怠学は除外し、神経症的登校拒否と最近ではいわれるものに限って用いるのが適切」（p.70）と述べてい

TABLE 1 文部省の分類（態様）（文部省、1988）

| 区 分         | 区 分 の 説 明                                                                      |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 学校生活に起因する型  | いやがらせをする生徒の存在や教師との人間関係等、明らかにそれと理解できる学校生活上の原因から登校せず、その原因を除去することが指導の中心となると考えられる型 |
| あそび・非行型     | 遊ぶためや非行グループに入ったりして登校しない型                                                       |
| 無気力型        | 無気力で何となく登校しない型。登校しないことへの罪悪感が少なく、迎えに行ったり強く催促すると登校するが長続きしない                      |
| 不安など情緒的混乱の型 | 登校の意志はあるが身体の不調を訴えて登校できない、漠然とした不安を訴えて登校しない等、不安を中心とした情緒的な混乱によって登校しない型            |
| 意図的な拒否の型    | 学校に行く意義を認めず、自分の好きな方向を進んで登校しない型                                                 |
| 複合型         | 上記の型が複合していていずれかが主であるかを決めがたい型                                                   |
| その他         | 上記のいずれにも該当しない型                                                                 |

る。現在は、前者が「不登校」となって、後者の「登校拒否」と区別することが可能だが、それまでは同じ用語でちがったものを指しているという混乱があったといえよう。

しかし同時にこの背景として重要な点は、相談現場から従来の「学校恐怖症」を中心とした狭義の「登校拒否」という「定型的な類型分類へのクリアカットなあてはめがうまくいかない事例が増え、臨床像がぼやけてきており」、「怠学」と「明瞭に区別しきれないケースの増加」(滝川, 1994: p.160)が報告されていることであろう<sup>5</sup>。つまり、実際に不登校の援助に携わっている側からも、こうした臨床像の変化をふまえて、従来の「怠学」をも含め広く学校文化からの脱落(ドロップアウト)ととらえる視点が提出されはじめていのである(竹内, 1989; 杉山, 1990)。ここでいう学校文化からの脱落ととらえる視点とは、「『学校で努力する』ことを放棄する確率が高い『家庭的にしんどい』生徒たち」のさまざまな理由による欠席を、「学校や授業の形式、それらをひっくるめて学校文化」(志水, 1991: p.138)と合わせて脱落(ドロップアウト)していくととらえることにほかならない。こうした臨床像の変化、すなわち実際の子どもたちの姿の変化をとらえるためにも、狭義の「登校拒否」から広義の「登校拒否」、そして「不登校」へと用語とともにその概念が変化してきたととらえるべきであろう。

## 2 不登校研究の問題点

### (1) 基本統計と実態の乖離：基本統計への疑問

わが国の不登校問題を論じる際に必ず引用される基本統計は、上記1で述べた文部省の学校基本調査における「学校ざらい」と『生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について』の「登校拒否」である。しかしながら、この数値が氷山の一角であり、不登校の実態を正しく反映していないという疑問は、学校および相談関係者の間に根強く存在し(杉山他, 1988)、かつすでに述べたように当の文部省ですら言及している。ところが、従来の研究においては、こうした基本統計において実態を正しく反映したデータが生み出されていないことを具体的に検証したものはみられない。つまり、この基本統計の数値が、

4 なお、この冊子の名称は1991年から『生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について』に変更されている。

5 たとえば、東京都立教育研究所(2001)は、現在および過去5年以内に不登校児童生徒を担当した教師に対する質問紙調査を行って、不登校児童生徒の状態像を表す6項目から神経症因子と葛藤回避因子を見いだしている。そして、この2因子を用いたクラスター分析から神経症タイプ29.8%、葛藤回避タイプ(本論文でいうところの脱落型)21.3%と同時に両方の得点が高いタイプが37.0%という結果を示している。

学校現場でどのような手続きを経て出てきたものかという点まで踏み込んで、具体的かつ緻密に調査・検証した実証的研究は存在しない。したがって、個々の学校現場において、どこにどのような問題があつて、そこから出てくる数値がどのように不登校の実態とかけはなれているのかはまったく不明の状態であるといわざるをえない。

実際、たとえば千葉県教育センター(1972)の調査や杉山ら(1988)の調査では、当該年度の「学校ざらい」に比べてはるかに高い「登校拒否」の出現率が報告されている。そして、こうした疑問は、最近の文部省調査の「学校ざらい」から「不登校」へ名称変更に伴う混乱からも次のように裏づけられる。

1998年度の「不登校」の増加数・伸び率が過去最高となったことが注目された、実はこの改正は単に「学校ざらい」を「不登校」に名称変更しただけではなく、以下のようにその操作的定義も大幅に変更されている。「不登校＝何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、『病気』や『経済的な理由』による者を除く。)」[「その他＝保護者の教育に関する考え方から子女を登校させないなど、上記に該当しない理由により長期欠席した者」(「病気」と「経済的理由」に変更はない。なお、前年度までの定義は1(2)②参照のこと。)]

これをふまえて、1997年度と1998年度の長期欠席の内訳を詳細にみれば、「不登校」の過去最高の増加数・伸び率というのは長期欠席に占める「学校ざらい」と「不登校」の割合が大きく変わったために起きたことがわかる。これは1997年度では「その他」に分類されていたものが1998年度では「不登校」に分類されたためであろう。こうした点を考慮して、文部省も「今回著しく増えたのは、『学校嫌い』という名称を変更したことで、現場が抵抗なくカウントできるようになった要素もあるのではないか」とみているという(1999.8.13 付け朝日新聞朝刊より)。

もともとこうした長期欠席や不登校の調査においては、欠席理由を厳密に見極め、不登校か否かを判定することはきわめて難しいといわざるをえない。それゆえにこそ文部省(1983)も、すでに述べたように「病気」という理由に分類されている子どもたちの中にも「登校拒否」がいることを示唆してきたといえよう。さらにいえば、文部省調査以外の先行研究をみても厳密な操作的定義を用いた調査研究ほど、結果的にその判定の難しさを明らかにしている。

たとえば、小野(1972)は、1967年度の香川県下の全公立小中学生を対象に欠席日数とその理由の調査を行っている。その中で全欠席日数から慶弔など明白な理由を除いた欠席日数が16日以上、6か月以上にわたっているも

のを抽出し、学級担任に対して登校拒否判別のための質問紙を配布したうえで面接調査(必要な場合には家庭訪問)を行っている。これだけ綿密な調査にもかかわらず(あるいは綿密だったからこそ)、「登校拒否か否かの判断はこのよう調査においては極めて困難」で「二者択一的な断定」ができなかったために「疑登校拒否群」というものを設けざるをえなかったと報告し、次のように述べている。「たとえば、親(教師)が『病気だから登校できない』という意識でしか子どもの行動を観察しておらず、また医師が何らかの病名を与えていれば、『登校できないのは病気によるか否か?』の判断は困難になる(p.253)」。

また、野村ら(1971)も、1970年度の東京都区内67の小中学校を対象に小野(1972)とほぼ同様な手続きによって調査している。彼らは「9月・10月にかけて、月あたり7日以上延欠席日数を記録した子どもで、家庭からの連絡によるその事由が、本人の気持ちや意志を除けば、やむを得ないとは(担任からみて)思えない子ども」(p.224)を質問紙で抽出し、学級担任に面接調査を行っている。そこでもやはりこうした判定の難しさを次のように述べている。「最も判断に苦しんだのは、身体的不調や病気等の理由である。(中略)外傷とか、入院を要する病気、その他純粋な身体疾患としては起こり得ない病気の場合は問題ない。消化器、呼吸器、自律神経、四肢神経等に関わる病気が微妙である。家庭から拒否の様子の報告があれば良いが、それがなくて且つこのような症候を訴える場合は、どうしたらよいか。われわれは原則的に、あまり重症でないと思われる時、その子どもの日頃の学校での様子、休み方、家庭からの連絡のニュアンスや態度、などから担任に判断してもらい、疑わしきは一応全部挙げてもらう方針をとった。身体的訴え以外の問題でも『疑わしきは積極的に』という原則を貫いた」(p.225)。

これらの調査ではいずれも厳密な手続きをとっているにもかかわらず(あるいはそれだからこそ)、その判定が困難であること、とりわけ身体的不調(病気)の場合に難しいことが共通に指摘されているといえよう。

こうした問題点をふまえ保坂(2000)は、文部省の基本統計の数値が生み出される過程をたどり直して、ある市の全公立小・中学校(約170校)における長期欠席者(年間30日以上欠席した全児童・生徒約14000人)の欠席理由および学級担任の指導記録を9年間(1989-97年度)にわたって点検した。その結果、文部省調査の「学校ざらい」に加えて、学校からは長期欠席の理由が「病気」と報告されているもののの中に神経症型不登校(小泉(1973)のいう狭義の登校拒否)、「経済的理由」「その他」と報告されているもののの中に脱落型不登校(先に述べた家庭の養育能力や学力に問題があり広く学校文化から脱落する形で長期欠席に至る子どもたち)が含

まれていることを明らかにした。1994年度データでいえば「学校ざらい」に加えて小中学校ともに長期欠席の約2割が不登校と判定され、それは文部省に報告された「学校ざらい」の数値と比較すると小学校約2.3倍、中学校1.4倍になった。さらに、ぜんそくや身体虚弱(風邪・腹痛)等と報告されている子どもたちの多くに不登校の可能性を見いだすことができ、はっきりと不登校ではないと判定できるものはわずかに2.9%にすぎなかったと報告している。(なお、この調査結果をふまえて不登校を長期欠席全体から見ることが提言されている。)

## (2) 縦断的データ(追跡調査)の欠如

この基本統計のうち、学校基本調査の「学校ざらい」では、小・中学校ごとの数が、また『生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について』の「登校拒否」においてその学年別の人数が集計されている。そして、そのうちその年度内に学校復帰できたものが報告され、さらに93年度データから「登校拒否」の状態を前年度から継続しているものが調査されるようになっていく。それらによると、年度が変わると多くのものが学校復帰していると読み取れる<sup>6</sup>。

しかし、一方で医療・相談機関に來所した不登校を長期にわたって追跡した事例的研究(たとえば齊藤(万)他(1989, 2000)など)からは年度を越えて長期にわたるものが多数報告されている。とりわけ小学校高学年以降の不登校においては、常にその長期化が問題とされ、当然発達との関連も指摘されている(頼藤, 1994)。したがって、第1に単年度ごとの学校基本調査においては、こうした不登校の長期化という問題に対して、いったん不登校になった子どもたちがその後どうなっていくかは追跡されていないという問題点が指摘できる。また第2には、近年発表されるようになった追跡データは、年度内やせいぜい2年以内という短期間であるうえに実態を正しく反映していないという疑問も指摘できる。つまり、これら基本統計からは、不登校の増加にもかかわらず2年以内でみた場合長期化はむしろ改善されていると読み取れる。が、やはり多くの事例研究が報告する実態や学校・相談現場の実感とはかけはなれているといわざるをえない。

さらに、こうした長期化の問題に加えて、不登校の数

6 もちろん不登校の子どもたちにとって、必ずしも学校復帰だけが目指す方向ではないことは言うまでもなく、久保ら(1993)の次のような見解に筆者も同意するものである。「基本的に学校に戻ることを否定するものではないが、ただその子どもたちの個別的な在り方が問われる。学校とはその個人の人生の目標として設定されているものではなく、自己実現に向けての手段としてどう位置づけられるかということが重要なのである」(p.255)。しかし、実際に教育相談を担当するものとして、一方でそれがひとつの目安になることもまた否定できないとも考えている。

は小学生にくらべて中学生の数がはるかに多いことに注目すれば、不登校問題は児童期から思春期への発達過程の中で生じていると考えざるをえない。実際、『生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について』の「登校拒否」では、態様別（文部省の分類：TABLE1参照）に小・中学生の不登校が示されるため、その大きなちがいが明らになっている。（小学生では「不安など情緒の混乱の型」、中学生では「無気力型」が一番多い。）しかし、学年別データへの注目度の低さゆえか態様別かつ学年別のデータは明らかにされておらず、その追跡データもない。したがって、こうした不登校の小学校と中学校の量（数）と質（態様）のちがいは、学年進行につれてどのように生じていくのであろうかという縦断的かつ発達の視点からの疑問に答えられるデータは提出されていない。不登校への援助を考えるうえでもこの点に関しての縦断的データによる実態を明らかにすることが必要と考えられるが、調査研究レベルにおいてその実態はほとんどわかっていないのが現状である。

文部省調査以外に、こうした問題を明らかにしたものは、筆者の知る限りではわずかに東京都立教育研究所（1985）と一谷ら（1986）の調査があるにすぎない。しかし、文部省調査も含めてこれらの調査に共通して上記(1)で指摘した「登校拒否」の判定の問題が指摘できる。たとえば、文部省調査でいえば、今年度「登校拒否」で前年度も「登校拒否」であったものを対象としているため、当然前年度は「病気」など「学校ぎらい」以外の理由で30日以上欠席したものや、2年連続「学校ぎらい」以外の理由で30日以上欠席したものは除かれている。この「登校拒否」の判定に疑問がある以上、そのデータが正確さを欠くのは当然といえよう。

保坂（2000）は、先の調査に基づいてこうした「登校拒否」あるいは「不登校」の操作的定義の問題を越えて長期欠席全体の中で不登校を位置付けたうえで、先の結果に基づき1989-97年度にかけての長期欠席者の追跡調査を行った。そして、この9年間に2年連続30日以上長期欠席者の増加が明らかとなり、文部省調査とは異なる結果が示された。また、3年連続30日以上長期欠席者もこの9年間に増加しており、とりわけ中学校では倍増という深刻な状況が明らかになった。それをふまえて、長期欠席の増加をみる際には、こうした連続長期欠席者に注目し、学年別に縦断的にとらえる視点（学年を追っての増加傾向）が必要であり、そうした分析からも中学校の不登校問題が深刻であることを指摘している。

### (3) 学校環境に関する実証的研究の不足

不登校をめぐる議論は近年、本人の性格や家族（母親）の問題から、教師との関係や学校状況、さらには学校を

とりまく地域や現代社会のありかたにまで拡大してきている。そして、不登校の援助に関わるものの間では、それらがすべて密接にからみあった「複合原因論」（竹中、1994）が一般的にとられている。

しかし、初期の「登校拒否」研究において一貫して精神分析理論の影響が強かったことなどにより、研究上においては、学校の影響に関する研究はきわめて少ない。つまり、研究上は、学校基本調査等に基づく社会学的なマクロな調査研究と、医療・相談現場からの個別事例的なミクロな研究に両極化している。しかも、後者の研究の方が圧倒的多数を占めているために、その間ともいうべき学校教育に関連した実証的研究が絶対的に不足している。

こうした研究状況の中で、広く環境要因としては何に目が向けられてきたのかを以下に概観しておこう。

#### ① 地域要因

村山・内山（1972）が学校基本調査に基づいた分析から、「学校ぎらい」の出現率が高いのは神奈川・千葉・埼玉など東京周辺の人口集中が起きている地域であり、逆に出現率が低いのは秋田・石川・富山など過疎地域であると報告して以来、同じような比較的マクロなレベルの地域要因を取り上げる研究がいくつかみられる。

たとえば、菱山・古川（1982）、および栗栖・藤井（1987）は、村山（1972）と同様に、学校基本調査に基づいて都道府県別に分析した結果、大都市をかかえている都道府県とその周辺の都市化しつつある県では「学校ぎらい」の出現率が高く、人口の増加・流動の少ない地域や過疎地では低いことを再確認している。また、桜井（1988）は学校基本調査に基づいて、「学校ぎらい」ではなく中学生長期欠席率を取り上げ、住宅地価格・小児科医当たりの中学生数・特殊学級通級率などが関与していると報告している。

しかし、これら公式の統計資料に基づくマクロな研究に対しては県レベルの比較のため「学校ぎらい」と関連があるという指標が具体的にはどのように生徒や学校環境に影響しているのかをつかむことは難しいとの批判（渡辺、1993）がある。

これに対して、古川・菱山（1980）は、出現率の高い大都市の代表である東京都において、中学生理由別長期欠席者調査に基づき、区市部別に分析を行っている。その結果、工業地区および工業性の高い地域において出現率が高く、商業性の高い地域では低いこと、また古くからの住宅地区では低く、近年住宅地として急増した地域においてやや高いことなどを見いだした。さらに渡辺（1992）は、東京都内20区市内の176の公立中学校を対象に、養護教諭を通じた独自の調査を行い、地域要因を検討してい

る。その結果、「学校ざらい」は市部よりも区部の学校、最近10年間に地域環境の変化が大きかった地域の学校、商店街が3割以上の地域や工場のある地域の学校で出現率が高いことを見いだしている。

## ② 長期欠席・不登校の数（出現率）の学校差の意味

一方、学校現場においてはよく知られた事実であろうが、不登校の出現率には学校差があることがこれまでの調査研究においても指摘されてきた（小野，1972；室田ら，1984）。こうした学校差は、小集団の方が欠席が少ないという社会学的調査の共通した結果（Barker & Gump, 1964）に基づき学校規模にその原因が求められた。つまり学校に置きかえれば大規模校＝生徒数が多い学校ほど不登校が多いだろうという考え方である。しかし、従来の調査結果は必ずしもこれを肯定していない。学校規模すなわち生徒数が多い方が不登校が多いという結果（浅野，1990）がある一方で、逆に学校規模が小さい、生徒数が少ない方が不登校が多いという結果（渡辺，1992）もある。

## ③ 長期欠席と学校環境

この点、イギリスにおいては以前から長期欠席の数（出現率）の学校差に注目し、長期欠席と学校環境に焦点をあてた以下のような精緻な研究が行われている。

たとえば、Rutter et al (1979) は、ロンドンの12の中学校を対象に出席率を調査し、学校間の差異を見いだしている。そして、さまざまな資料を分析した結果、個々人の出席率は、父親の職業および10才のときの言語能力検査の結果と相関していることが明らかにされた。しかしながら、出席率と能力水準との関連はすべての学校において同じではなかった。そこで彼らは、中位の能力の集団に関する結果をさらに分析し、「同じ能力の生徒に限定された場合、また父親の職業の影響が考慮された場合にも、学校間の出席率にはなおかなりの統計的に有意な差異が存在した」（Pp.87-88）と報告している。これをふまえて出席率・非行率・学業成績・一般的行動に影響するさまざまな学校要因を調査するためにきわめて精緻な縦断研究が行われた。このうち学校要因としては(1)学習面の重視、(2)授業における教師の行動、(3)教師の相談しやすさ、(4)学校生活への生徒の主体的参加度、(5)教職員の士気の高さと協調性などが出席率と有意な関係があるとされた。一方で、学校規模や学級規模、教師対生徒の割合などは関係がないという結果が報告された。

また、Reynolds et al (1980) も、ウェールズ南部の9つの中学校を対象に出席率を調査した際、学校間の大きな差異を見いだした。そして、その差が学校の通学地域における人口学的変数（社会階級など）の分析からは説明できないことを示し、出席率はそれぞれの中学校に入学した生徒のちがいがよりも学校の組織の影響をより大きく反

映していることを示唆した。そのうえで出席率と学校規模・規則が守られている程度・生徒自治の程度・学校と保護者の緊密度など10の学校要因が検討された。その結果、(1)学校規模が小さいほど出席率が高い、(2)規則が守られるほど出席率が高い、(3)生徒自治が行われているほど出席率が高い、(4)学校と保護者の緊密度が高いほど出席率が高いと報告している。

さらに、Fogelman et al (1980) は、全国規模の子どもの発達調査をもとに、怠学傾向と学校規模・教師と生徒の比率・教員異動率など8つの学校要因を検討した。その結果、教員異動率が高いほど怠学傾向が高いと報告している。

さらに、アメリカの高校において欠席率の高い学校では校内の競争が激しく、教師が支配的で生徒への援助が少ないことを明らかにした研究もある（Moos & Moos, 1978）。

わが国では、渡辺（1992）が、「学校ざらい」出現率と学校環境の関連を検討している。その結果、「学校ざらい」出現率には学校差がみられ、(1)小規模校において出現率が高い、(2)校則違反者など学校からの逸脱者が多い学校で出現率が高い、(3)「心身症的」「神経症的」な「学校ざらい」は、保健室に「息ぬき」に来室する生徒のいない学校で出現率が高い、(4)「非行」「怠学的」な「学校ざらい」は、進学率の低い学校で出現率が高い、と報告している。しかし、この研究には調査方法（「学校ざらい」の数が養護教諭からの聞き取りであるうえに回収率が50%を切るなど）や統計的方法（回答から中位群を除いて上位・下位群の出現率を比較するなど）の問題点が指摘できる。

当然こうした学校環境との関連を明らかにする実証研究においては、Rutter et al (1979) のような信頼できる実態調査とそれに基づいた厳密な統計的検討が前提になることはいうまでもない。したがって、限定した地域を対象とした正確で詳細な調査資料による検討の必要性が求められてきた（渡辺，1992；小野，1995）。この点、保坂（2000）は、同じく先の結果に基づき同市内中学校において長期欠席と学校規模等との関連を調べたが有意な相関はみられなかったと報告している。

## ④ 一校における出現率の変化への注目

Galloway (1985) は、こうした研究をふまえ、「学校間の比較における問題を考慮するなら、個々の学校内部の出席率の変化を追求する方が生産的である」と述べ、「通学地域が同じでありながら、かつ学校の合計出席率が上がったたり下がったりしたとすれば、われわれは学校内部の諸要因に変化の理由を求めることが妥当になる」（p. 169）と指摘した。この点、先の Rutter et al (1979) の研究では3年間にわたる12の学校の出席率の変動の幅は小

さかったが、他の研究ではかなりの変動が確認されているという。特に、自分が行ったシェフィールドの36の中学校を対象とした調査では、3年間の長期欠席者を比較した結果、そのうち7つの学校で大きな変動（5つは減少、2つは増加）を見いだしている（Galloway, 1982）。当然のことながら、これらの学校の通学地域は調査期間（3年間）において大きな変化はなく、その変動は「学校自体の内部の問題を反映した変化」（p.170）ということになる。

Galloway (1985) は、これらの研究結果や、シェフィールドにおける自らの大規模な調査結果をふまえ「現在生徒の出席に対して学校が影響力を持つことについては十分な証拠がある」（p.170）と言い切っている。そして、長期欠席者の親面接から学校での問題として「教師への恐怖」「特定教科への極端な嫌悪」を指摘している。

保坂 (2000) もこの Galloway (1982) にならい、中学校ごとに4年間の長期欠席の出現率の変動を調べた。その結果、学校によっては同一通学地域にもかかわらずその変動が大きいことから学校環境を検討する必要性を確認している。そのうえでその中の長期欠席の多い学校と少ない学校を取り上げて、生徒たちの学校生活についてのアンケート調査を比較した。その結果、長期欠席が多い学校では不登校予備群（年間15日以上30日未満の欠席）やグレーゾーン（登校回避感情を含め多くの不適応を示すもの）の生徒が多く、それに関連する学校要因として友人関係や教員と生徒の関係に代表される学校の指導体制があることを指摘した。

#### (4) 学校の事例研究がないこと

そもそもこうした学校単位のさまざまなデータが一般に公開されるようになったのは情報公開がいわれるようになった1990年代になってからである<sup>7</sup>。それ以前では、長期欠席・不登校の数ははじめ学校環境データのいくつかは教育委員会の極秘事項であり、「学校間の比較という形になるので、絶対にこうしたデータが研究者の手に入ることはないだろう」（山本, 1990 : p.847）とされてきた。確かに、それまでは学校ごとの不登校の数など学校にとって不名誉と考えられるデータは隠される傾向にあり、それをもとにした実証的研究はもちろんのこと、学校単位の事例研究もみられなかった。それは、また小野(1995)が指摘するように、学校教育そのものが「教育制度・行政などの教育システム、教師組織、教師個人と重層的広がりをもつため、その把握が極めて困難」（p.65）であったり、「教育界特有の防衛姿勢のため」（p.66）研究対象とな

りにくいという事情があったからともいえよう。

また、上記(3)のような実証的研究において、あるひとつの学校環境データと不登校に強い関連があるからといって、単純にそれを原因ととらえて対策をとればよいということにはならないだろう。ひとつの原因がひとつの結果を規定する直線的な因果律でとらえることは、問題の矮小化に他ならない。多数の人間が活動する学校というきわめて複雑な場においては、ひとつの結果をもたらす原因は可能性として多種多様にちがいないからである。当然のことながら、山本(和) (1990) のいう不登校と学校環境データとの関連も、全体を視野に入れて重層的・複合的にとらえていく必要があるだろう。その点、ある要因を取り上げる調査研究の形では限界があるといわざるをえない。したがって、そうした学校環境の実証的研究と同時に、不登校問題に対する学校全体の取り組みを点検するという形でひとつの学校を事例として取り上げていくようなアクション・リサーチの重要性が指摘されてきた（Rutter ら, 1979 ; 神保, 1996）。

これに対して筆者は、志水ら(1991)、関(1993)、佐藤(学) (2000b, 2000c)、佐藤・新潟県長岡市南中学校 (2000) など学校改革に取り組んだ事例研究に注目した。いずれも近藤 (1997) が指摘するように、学校現場へと入り込んだ新しい教育学研究の流れの中に位置するものといえよう。これまで述べてきた研究が、不登校（あるいは長期欠席）に限定されているのに対してこれらの、いわばそれとは異なる領域で学校を事例として取り上げた実践研究のいくつか、以下に述べるようにその中でたまたま不登校にふれる知見を提起している。

そのひとつである志水ら (1991) の研究は、都市部（尼崎市南部）に位置し、「ブルーカラー層」が多い地域にある大規模な（生徒数約1100人）南（仮名）中学校の取り組みをていねいに検討・分析したスクール・エスノグラフィーである。同書では、1970年代後半の「全国紙の紙面をしばしばにぎわしたほど」の荒れ方を経て、1984-89年を通じて「校長の強力なリーダーシップのもと、『学力向上』をスローガンに、公立学校の常識からすれば大胆だとも思われる数々の改革を断行」（p.6）した学校が描かれている。その中で「教師側の献身的なはたらきかけがあるにもかかわらず」、「成績が下層に沈殿していく」、「『努力を拒否する生徒たち』（p.135）のひとりである女子生徒の「内的な論理」としてその声が4頁にわたって紹介されている。彼女は学年のなかでもっとも「手のかかった」生徒のうちのひとりであり、2年から「反学校」的な行動を取るようになり、3年ではほとんど授業にも出なくなり、最終的には卒業式に出席することができなかった不登校生徒と考えられる。しかし、同書の中で彼女に対して不

7 たとえば、埼玉県浦和市の18の中学校（知る権利のための市民調査浦和, 1990）や、東京都荒川区の14の中学校（朝日新聞1992年2月13日付け朝刊）などにおいて「学校ごらい（登校拒否）」の数の大きな学校差が確認できるようになった。

登校という言葉が使われているわけではない。

次にあげた関 (1993) は、学校アドバイザーとして3年間にわたって、いわゆる荒れた中学校において、校長のリーダーシップにより教師と父母が一丸となって学校改善を試みた実証的研究を報告している。この学校は、大都市に隣接している町の唯一の中学校で、4小学校区からなる生徒数640人の中規模校である。その教職員 (約30人) は、管理職を除くと平均年齢が20代、経験年数5年以下が6割を越える。この地域は、旧来の漁村と農村地区からなっていたが、社会構造の変革 (とりわけ鉄道開発) に伴い、新興住宅地・商業地域・観光施設 (リゾート施設・ゴルフ場) が出現する。この1980年代から学校での問題行動が多発しはじめたため、この中学校への通学を希望しない家庭が住所を隣接大都市に移したり、私立中学へ通学させる傾向が出てきた。こうした中で、1987年に着任した校長のもとで「学校の本来の機能回復をめざした危機管理」が試みられて、「問題行動が78件から9件へと激減」(p.130) するなど目覚ましい効果をあげるに至った学校全体の実践が実証的研究として検討されている。興味深いことにそうした取り組みの中で、結果として不登校が減少したことが以下のように報告されている。「不登校の生徒 (神経症性登校拒否児) に対しては、学校側からの積極的な登校要請は行わず、父母や地域の協力で登校できるような働きかけが行われ、不登校の生徒もいなくなった」(p.129)。しかし、学校の荒れに取り組んだ実践研究であるため、残念ながら不登校に関するそれ以上の詳しい記述は記載されていない。

また、佐藤 (学) (2000a, 2000b) によれば、長岡市立南中学校は市内中心部にある生徒数500人ぐらいの中規模校で、この改革以前は「進学状況は市内で最低、校内暴力といじめが多発していた」(佐藤 (学), 2000a; p.60)。そこに1999年新たに着任した校長のもとで、①学力の向上、②不登校の改善、③開かれた学校の実現という課題が掲げられ、授業の改革を中心に教室と学校が地域・保護者に開かれていった。このとき校長が学校改革の出発点としたのが、全校朝会における生徒たちとの「対話集会」をはじめとする対話 (=聴き合い) であったという。この学びの中核でもある対話の文化が総合学習を中心とした日常の教室の授業にも対話的な関係を創り出し、学校全体が変貌していく姿が佐藤 (学) と学校の共著という形で詳しく紹介されている (佐藤・新潟県長岡市南中学校, 2000)。その中に、相談室・保健室・心の教室を中心とした取り組みとして不登校生徒への学習指導の補充やグループカウンセリング、月1回の保護者同士の集まりが行なわれ、「2年間の取り組みで、不登校の生徒を30名以上から校内の適応指導教室に通う3名にまで激減」(佐藤 (学) 2000b; p.

205) したと報告されている。この実践では、学校改革の課題として不登校の改善があげられているために、相談室・保健室・心の教室それぞれの取り組みが「温かい学校づくり：心も体もほっと一息」というの表題で6頁にわたって紹介されているが、紙数の関係からか不登校生徒一人ひとりへの対応が具体的な事例としては検討されてはいない。

こうした研究をふまえ保坂 (2000) は、長期欠席の問題に取り組んだふたつの中学校を取り上げ、その具体的実践を検討した。そのひとつの学校においては、児童生徒数の激増 (小1で1クラスであった学年が中3で8クラスにまで増大) と長期欠席の増加の関連が見いだされ、不登校生徒への個別の教育相談活動に加え、学習不振児への学習指導や学級内の係活動の充実などさまざまな学級活動が不登校への予防的介入として有効性であることを考察している。さらに、こうした事例検討をふまえて、長期欠席の学校要因として、学校の位置付け、学校環境の流動性、子どもの仲間関係という3つの要因を検討している。

こうした学校の教育活動そのものに焦点をあてたエスノグラフィックな研究 (志水ら, 1991)、あるいは学校改革を目指したアクション・リサーチ的な研究 (関, 1993; 佐藤, 2000b; 保坂, 2000) にみられるような学校全体の実践を取り上げる事例研究から、学校環境に注目した不登校研究においても新しい次元を切り開く可能性があるといえよう。

しかし残念ながら、山本 (1990) がいうように、現実には学校への具体的な援助も十分に行われているとはいいがたい現状があり、こうした「実践・研究領域は、わが国ではまったく未開拓の分野といえる」(近藤, 1994; p.234)。この点について佐藤 (学) (1999) も、『「いじめ」、不登校、校内暴力、学級崩壊など一連の子どもをめぐる危機的現象は、その社会的文脈に即して発生の機構を認識する必要がある」(p.22) と述べたうえで、「それらの現象を生み出してきた学校や教室という場におけるコンテクスト、あるいは学校、教室、地域という場において関係構造を組み替えるスタンス」(佐藤 (学), 2000a; p.58) の重要性を指摘している。実際こうした視点でなければ、どのような学校の中でどのような子どもたちが不登校となり、彼らに対してどのような働きかけをすることが必要なのかということは見えてこない。そう考えれば、学校という全体システムを視野にいて、不登校と学校環境の関連を重層的・複合的にとらえていく学校の事例研究が行われてこなかったことが最大の問題点であり、今後の課題といえよう。

## 引用文献

- American Psychiatric Association 1994 *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders*. 4rd ed; DSM-IV. (高橋三郎・大野 裕・染矢俊幸 (訳) 1996 DSM-IV精神疾患の診断・統計マニュアル 医学書院)
- 朝倉景樹 1995 登校拒否のエスノグラフィー 彩流社
- 浅野房雄 1990 欠席の多い児童に関する調査 カウンセリング研究, 23 (2), 158-169
- Barker, R. G., & Gump, P. V. 1964 *Big School and Small School : high school size and student behavior*. Stanford University Press. (安藤延男 (監訳) 1982 大きな学校小さな学校 新曜社)
- Browdwin, I. T. 1932 A contribution to the study of truancy. *American Journal of Orthopsychiatry*, 2, 253-259.
- 千葉県教育センター 1973 登校拒否児童・生徒の治療的指導に関する研究 研究紀要第124集
- Davidson, S. 1960 School phobia as a manifestation of a family disturbance : Its structure and management. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 1, 270-287.
- Fogelman, K., Tibbenham, A., & Lambert, L. 1980 Absence from school. In Hersov, L. (Ed.) *Out of School : Modern Perspectives in Truancy and School Refusal*. New York : John Wiley & Sons, Pp.25-48.
- 古川八郎・菱山洋子 1980 学校ぎらいの統計研究(1) —東京都における出現率の推移と社会的要因の考察 児童青年精神医学とその近接領域, 21, 300-309.
- Galloway, D. 1982 Persistent Absence from School. *Educational Research*, 24, 188-196.
- Galloway, D. 1985 *Schools and Persistent Absentees*. London : Pergamon Press.
- Hersov, L. A. 1960 Persistent non-attendance at school. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 1, 130-136.
- Hersov, L. 1980 *Out of School: Modern Perspectives in Truancy and School Refusal*. John Wiley & Sons Inc.
- 菱山洋子・古川八郎 1982 学校ぎらいの統計研究(2) —全国における出現率の推移と社会的要因の考察 児童青年精神医学とその近接領域, 23(4), 223-234.
- 保坂 亨 1995 学校を欠席する子どもたち—長期欠席の中の登校拒否(不登校)とその潜在群— 教育心理学研究, 43 (1), 52-57.
- 保坂 亨 1996 長期欠席と不登校の追跡調査研究 教育心理学研究, 44 (3), 303-310.
- 保坂 亨 1997a 不登校の学校要因Ⅰ—不登校の出現率と学校の客観属性 臨床心理学研究, 34 (3), 2-10.
- 保坂 亨 1997b 不登校の学校要因Ⅱ—不登校の多い学校と少ない学校の比較 臨床心理学研究, 35 (1), 30-39.
- 保坂 亨 1998a 不登校の学校要因Ⅲ—地域差と学校差— 臨床心理学研究, 36 (1), 2-8.
- 保坂 亨 1998b 病気を理由に長期欠席する児童・生徒に関する実態調査 千葉大学教育実践研究, 5, 1-10.
- 保坂 亨 1999 不登校の実態調査：類型分類の観点から 千葉大学教育学部研究紀要, 47 (1), 7-18.
- 保坂 亨 2000 学校を欠席する子どもたち—長期欠席・不登校から学校教育を考える 東京大学出版会
- 法務省人権擁護局監修・人権実務研究会(編) 1989 不登校児の実態について：不登校人権実態調査報告結果
- 一谷 彊・相田貞夫・塩見哲夫 1986 中学生の集団不適応と教育相談の実践的研究—特に登校拒否の早期発見及び予防について— 京都教育大学教育実践研究年報, 2, 269-305.
- 一谷 彊・相田貞夫・水谷 昭 1989 長期欠席生徒の問題理解と指導・援助—中学生の場合— 京都教育大学教育実践研究年報, 5, 323-345.
- 稲村 博 1994 不登校の研究 新曜社
- 神保信一 1996 文献一覧と解説 登校拒否のすべて, 1-9-2, 第一法規出版
- Johnson, A. M., Falstein, E. L., Szurek, S. A., & Svendsen, M. 1941 School Phobia. *American Journal of Orthopsychiatry*, 11, 702-708.
- Johnson, A. M. 1957 School Phobia, Workshop 1955. *American Journal of Orthopsychiatry*, 27, 296-306.
- Kahn, J. H. 1958 *School Refusal*. The Medical Officer.
- 北村陽英 1991 中学生の精神保健 日本評論社
- Klien, E. 1945 The reluctance to go to school. *Psychoanalytic Study of the Child*, 1, 263-279.
- 小泉英二 1973 登校拒否 学事出版
- 近藤邦夫 1994 教師と子どもの関係づくり—学校の臨床心理学 東京大学出版会
- 近藤邦夫 1997 教育実践と教育研究—いじめ問題を中心に— 千葉大学教育実践研究, 4, 203-207.
- 久保 武・西村秀明 1993 不登校の再検討：思春期精神保健活動からの報告 教育史料出版会
- 栗栖瑛子・藤井賢一郎 1987 いわゆる学校ぎらいによる長期欠席の経年推移と社会的諸要因との関連について

- て 社会精神医学, 10 (4), 319-328.
- 学校不適応対策調査研究協力者会議 1990 登校拒否問題について (中間まとめ)
- 学校不適応対策調査研究協力者会議 1992 登校拒否 (不登校) 問題について一児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して一
- 学校基本調査 1960-2000
- 学校基本調査の手引き 1989, 1999
- 文部省 1953-59 公立小学校・中学校長期欠席児童調査
- 文部省 1982 生徒指導研究資料第11集 教育課程と生徒指導一高等学校編一
- 文部省 1983 生徒指導資料第18集・生徒指導研究資料第12集 生徒の健全育成をめぐる諸問題一登校拒否問題を中心に一、一中学校高等学校編
- 文部省 1997 生徒指導資料第22集 登校拒否問題への取り組みについて一小学校・中学校編
- 文部省調査局統計課 1966 日本の教育統計一新教育の歩み
- 文部省中等教育課・総理府中央青少年問題協議会編 1952 六・三制就学問題とその対策
- 文部省初等中等教育局中学校課 1985-90 児童生徒の問題行動の実態と文部省の施策について
- 文部省初等中等教育局中学校課 1991-98 生徒指導上の諸問題と文部省の施策について
- Moos, R. H., & Moos, B. S. 1978 Classroom Social Climate and Student Absence and Grade. *Journal of Educational Psychology*, 70 (2), 263-269.
- 森田洋司 1991 「不登校」現象の社会学 学文社
- 室田洋子・柴田雅子・鈴木宏子・北山百子他 1984 区立小中学校にみる登校拒否の発生状況について一区立教育研究所と区教育委員会との連携による実態調査と相談事例の分析 児童青年精神医学とその近接領域, 25 (1), 51-52.
- 野村東助・植木瑛子・玉井収介 1971 登校拒否児の教育的処遇の研究 (I) 東京学芸大学特殊教育研究施設研究紀要, 4, 220-246.
- 小野 修 1972 登校拒否の基礎的研究 児童青年精神医学とその近接領域, 13 (4), 250-259.
- 小野 修 1995 不登校の学校要因仮説 人間性心理学研究, 13 (1), 65-79.
- Partridge, J. M. 1939 Truancy. *Journal of Mental Science*, 85, 45-81.
- Reynolds, D., Jones, D., Leger, S. S., & Murgatroyd, S. 1980 School factors and truancy. In Hersov, L. (Ed.) *Out of School : Modern Perspectives in Truancy and School Refusal*. John Wiley & Sons, Pp. 85-110.
- Rutter, M., Maughan, B., Mortimore, P., & Oustin, J. 1979 *Fifteen Thousand Hours : Secondary schools and their effects on children*. London : Paul Chapman Publishing Ltd.
- 斉藤万比古 2000 不登校の病院内学級中学校卒業後10年間の追跡研究 児童青年精神医学とその近接領域, 41 (4), 377-399.
- 斉藤万比古・奥村直史・佐藤至子 (他) 1989 登校拒否の予後調査について 児童・思春期精神障害の成因及び治療に関する研究 昭和63年度研究報告書
- 佐藤 学 1999 「いじめ」の心理臨床に対する疑問 東京大学大学院教育学研究科附属学校臨床総合教育研究センター ネットワーク第2号, 21-23.
- 佐藤 学 2000a いじめ発生メカニズムと解決の事例研究 東京大学大学院教育学研究科附属学校臨床総合教育研究センター ネットワーク第3号, 57-61.
- 佐藤 学 2000b 授業を変える学校が変わる 小学館
- 佐藤 学・新潟県長岡市立南中学校 2000 地域と共に“学校文化”を立ち上げる 明治図書
- 佐藤修策 1959 神経症的登校拒否行動の研究 岡山県中央児童相談所 紀要第4集, 1-15.
- 佐藤修策 1996 登校拒否ノート：いま、むかし、そしてこれから 北大路書房
- 桜井迪朗 1988 中学生長期欠席の急増に係わる社会・経済的指標の時間的推移および地域差による検討 小児保健研究, 47 (6), 637-644.
- 関 文恭 1993 荒れた中学校における学校改善の実証的研究 実験社会心理学研究, 33 (2), 122-130.
- 志水宏吉・徳田耕造 (編) 1991 よみがえれ公立中学校：尼崎市立「南」中学校のエスノグラフィー 有信堂
- 知る権利のための市民調査・浦和 (編) 1990 「登校拒否・長欠・いじめ」調査表を点検する こみて
- 杉山信作・高田広之進・大沢多美子 (他) 1988 情緒障害・問題行動の発現率とその年齢による推移一山陽4県のスクリーニング調査から 小児の精神と神経, 28 (2), 103-115.
- 高木隆郎・川端利彦・田村貞房・三好郁男 (他) 1959 長欠児の精神医学的実態調査 精神医学, 1 (6), 29-35.
- 竹中哲夫 1994 不登校・登校拒否の理解と援助 臨床心理学研究, 32 (2), 46-72.
- 竹内常一 1987 子どもの自分くずしと自分づくり 東京大学出版会
- 鯉幹八郎 1989 登校拒否と不登校 児童青年精神医学とその近接領域, 30, 260-264.

東京都立教育研究所 1985 登校拒否生徒への対応に関する研究（中学校の場合） 東京都立教育研究所紀要, 29, 225-269.

東京都立教育研究所 2001 学校・関係機関等による不登校児童・生徒への支援に関する研究—学校による支援を中心に— 東京都立教育研究所紀要, 45, 117-161.

Treynor, J. V. 1929 Schoolsickness. *Journal of Iowa State Medical Society*, 19, 451-453.

Warren, W. 1948 Acute neurotic breakdown in children with refusal to go to school. *Archives of Disease in Children*, 18, 266-272.

鷺見たえ子・玉井収介・小林育子 1960 学校恐怖症の研究 精神衛生研究, 8, 27-56.

渡辺亜矢子 1992 東京都公立中学校における「学校ざらい」出現率の学校差および地域差 生活指導研究, 9, 143-162.

渡辺亜矢子 1993 東京都公立中学校における「学校ざらい」出現率の地域差 東京大学教育学部心理教育相談室紀要, 15, 77-91.

山本和郎 1986 コミュニティ心理学—地域臨床の理論と実践 東京大学出版会

山本和郎 1990 学校環境から登校拒否を考える 教育心理, 38(11), 846-849 金子書房

横田正雄 1994 登校拒否論の批判的検討〈その6〉 臨床心理学研究, 31(3), 30-39.

頼藤和寛 1994 いま問いなおす登校拒否：これからの見方と対応 人文書院

## 付 記

本論文は、学位論文「長期欠席・不登校から学校教育を考える」の序章を加筆修正したものである。